

平成11年2月期 決算短信

平成11年4月20日

上場会社名 スタミナ食品株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 2292
 本社所在地 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中山 稔 T E L (0798) 43-1065
 決算取締役会開催日 平成11年4月20日 定時株主総会開催日 平成11年5月20日
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 [対前期] 増減率	営業利益 [対前期] 増減率	経常利益 [対前期] 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年2月期	45,972 (3.7)	1,645 (1.7)	1,762 (7.1)
10年2月期	44,323 (4.2)	1,674 (181.3)	1,646 (314.0)

	当期純利益 [対前期] 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	700 (55.6)	32 33	70 50	3.7	6.5	3.8
10年2月期	1,576 ()	72 51		8.8	6.0	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 11年2月期 21,656,932 株
 10年2月期 21,746,659 株

2. 会計処理方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年2月期	12 00	0 00	12 00	257	36.8	1.4
10年2月期	14 00	0 00	14 00	304	19.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
11年2月期	27,137	18,781	69.2	875	74
10年2月期	27,192	18,601	68.4	855	38

(注) 1. 期末発行済株式数 11年2月期 21,446,659 株
 10年2月期 21,746,659 株
 (額面株式1単位の株式数1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 5百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 50百万円

2. 12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,500	1,000	450	0 00		
通 期	47,500	2,000	900		13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 41円 96銭

(1)当期及び次期の営業の概況

当期の我が国経済は、長引く不況下にあり国内総生産の実質成長率がマイナスを示しました。個人消費も生活防衛色が濃くなるなど、依然として厳しい状態が続き、企業間競争は更に激化いたしました。

当業界におきましては、食品に対する安全性や健康に対する機能性のニーズ、また調理の簡便性とおいしさが求められ、一方では生活防衛型のニーズとして安価なものが求められるなど、消費者ニーズの多様化が定着いたしました。

このような環境下、当社は消費者のニーズに応えるべく、おいしくて健康に役立つ焼肉商材の販売に努め、販路の開拓と研究開発活動の改善に鋭意努力いたしました。さらに生産の安全体制を強化するために設備環境の改善や工場建物の内装・外装の見直しを行い、品質の向上を図ってまいりました。

また管理面におきましては、西宮本社をはじめ工場・事務所の設備に対して改築・改修工事を行い、環境の維持・改善を図りました。次に財務体質の強化のため、不採算の投資有価証券を売却処分し、特別損失を計上いたしました。更に株主の皆様への利益還元策の一環として、30万株の自己株式の買い入れ消却を行いました。

以上の結果、春・夏の焼肉需要期の販売が好調であったこと、終盤に春先へ向けた先行需要が見られたことなどから、売上高は、459億7千2百万円と前年同期比3.7%の増加となりました。利益面におきましては、経常利益は17億6千2百万円と前年同期比7.1%の増加となりましたが、当期純利益は7億円で前年同期比55.6%の減少となりました。当期純利益の減少は前期における税務調整の結果であります。

今後の見通しにつきましては、金融不安問題解決には前進が見られるものの、政府の景気浮揚対策の効果が見れるまでには時間を要し、個人消費の回復も相当遅れるものと思われまます。

当業界におきましては、現状の消費者ニーズが持続し、製品・商品の開発・販売活動競争が激化するものと予想されますが、安くておいしく、また栄養面ならびに味わいと楽しさの面からも焼肉の需要は今後とも期待できるものであります。

当社といたしましては、ニーズにあった商品・製品の開発とマーケット開拓に注力し、焼肉文化の普及を更に前進させていく所存であり、組織体制の強化及び業務システムの革新、向上に取り組んでまいります。

なお、いわゆるコンピュータ西暦2000年問題については、重要問題との認識で取り組み、基幹業務については既にシステム更新時に対応を済ませております。機器・ソフトウェアの更新に併せて対処しているため、この問題に特定した支出額は明らかではありません。

当社では注文の一部をオンラインで受け取っております。取引先が自己のシステム切り替えに成功しない場合を想定し、情報システム室が先方のシステム担当者と打ち合わせ、データテストを1999年8月までに完了する計画であります。

(2)配 当 政 策

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当ってまいりました。当期の配当金につきましては、1株につき普通配当金12円といたしました。

今後の配当政策につきましては、株主へのより積極的な利益配分を基本に考えてまいります。従って、普通配当金12円を安定配当として維持すべく経営努力をするとともに、配当性向30%を下限として株主への利益配分を行うよう、配当と株式分割を併せて考慮していく方針であります。

(3) - 1 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年2月28日現在)		前 期 (平成10年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,414,793	42.1	10,955,553	40.3	459,240
現金及び預金	1,406,548		1,081,081		325,466
受取手形	201,366		149,948		51,418
売掛金	5,075,023		4,535,172		539,850
有価証券	734,971		881,321		146,349
自己株式	306		679		373
商製品	2,561,812		2,851,107		289,294
製成品	1,245,912		1,182,244		63,668
原材料	92,643		103,924		11,281
仕掛品	42,633		39,901		2,732
未収収益	108				108
その他の流動資産	97,466		169,171		71,705
貸倒引当金	44,000		39,000		5,000
固定資産	15,722,854	57.9	16,236,887	59.7	514,032
有形固定資産	13,708,788	50.5	14,030,623	51.6	321,835
建物	4,129,409		4,169,066		39,656
構築物	162,076		177,757		15,681
機械及び装置	1,454,978		1,726,945		271,966
車両運搬具	70,051		71,824		1,773
工具、器具及び備品	266,888		229,188		37,700
土地	7,625,384		7,625,384		
建設仮勘定			30,458		30,458
無形固定資産	38,474	0.1	40,113	0.1	1,639
商標権	198		246		48
施設利用権	13,866		15,632		1,766
電話加入権	21,019		20,843		175
借地権	3,390		3,390		
投資等	1,975,592	7.3	2,166,150	8.0	190,557
投資有価証券	225,770		385,950		160,180
子会社株式	864,608		864,608		
長期貸付金	22,152		23,904		1,752
更生等債権	38,394		37,466		928
長期前払費用	133,828		155,822		21,994
諸入金	494,168		514,995		20,827
その他の投資等	235,065		220,869		14,195
貸倒引当金	38,394		37,466		928
資産合計	27,137,648	100.0	27,192,440	100.0	54,791

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成11年2月28日現在)		前 期 (平成10年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,030,168	25.9	5,858,461	21.5	1,171,706
買掛金	3,756,489		3,385,365		371,124
一年内返済長期借入金	1,416,800		1,348,800		68,000
未払金	402,076		462,295		60,219
未払法人税等	836,163		58,157		778,005
未払事業税等	252,263		38,111		214,151
未払消費税等	73,237		236,283		163,045
未払費用	77,033		76,707		325
預り金	14,104		32,839		18,734
賞与引当金	202,000		189,000		13,000
設備関係支払手形			30,900		30,900
固定負債	1,325,715	4.9	2,732,374	10.0	1,406,658
長期借入金	1,243,600		2,660,400		1,416,800
退職給与引当金	82,115		71,974		10,141
負債合計	8,355,883	30.8	8,590,835	31.6	234,951
(資本の部)					
資本金	4,226,645	15.6	4,226,645	15.5	
法定準備金	4,641,887	17.1	4,601,887	16.9	40,000
資本準備金	4,171,887	15.4	4,171,887	15.3	
利益準備金	470,000	1.7	430,000	1.6	40,000
剰余金	9,913,231	36.5	9,773,072	35.9	140,159
任意積立金	8,543,940	31.5	8,043,940	29.6	500,000
固定資産圧縮積立金	93,940		93,940		
別途積立金	8,450,000		7,950,000		500,000
当期末処分利益	1,369,291	5.0	1,729,131	6.4	359,840
(うち当期純利益)	700,227		1,576,873		876,645
資本合計	18,781,764	69.2	18,601,604	68.4	180,159
負債・資本合計	27,137,648	100.0	27,192,440	100.0	54,791

(3) - 2 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成10年 3月 1日 至 平成11年 2月 28日		自 平成 9年 3月 1日 至 平成10年 2月 28日		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高					
純売上高	45,972,872	100.0	44,323,496	100.0	1,649,376
売上原価					
製品売上原価	13,666,187		12,556,495		1,109,692
商品売上原価	25,230,008		24,924,725		305,283
売上原価合計	38,896,196	84.6	37,481,220	84.6	1,414,975
売上総利益	7,076,676	15.4	6,842,275	15.4	234,401
販売費及び一般管理費	5,431,636	11.8	5,168,012	11.7	263,624
営業利益	1,645,039	3.6	1,674,262	3.8	29,222
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取利息	5,555		4,383		1,171
有価証券利息	17,619		7,813		9,806
受取配当金	59,400		34,399		25,001
仕入割引	58,344		49,906		8,438
有価証券売却益	15,059		6,220		8,839
為替差益	94,607				94,607
その他	95,963		110,807		14,844
営業外収益合計	346,550	0.8	213,530	0.5	133,019
営業外費用					
支払利息	65,940		61,297		4,642
社債利息			44,510		44,510
有価証券売却損	33,692		740		32,952
有価証券評価損	114,065		79,339		34,725
為替差損			48,817		48,817
その他	15,211		6,870		8,341
営業外費用合計	228,910	0.5	241,575	0.5	12,665
経常利益	1,762,679	3.8	1,646,218	3.7	116,461
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産処分損	119,158		13,960		105,197
投資有価証券売却損	80,775				80,775
特別損失合計	199,933	0.4	13,960	0.0	185,973
税引前当期純利益	1,562,745	3.4	1,632,257	3.6	69,511
法人税及び住民税	862,518	1.9	55,384	0.1	807,134
当期純利益	700,227	1.5	1,576,873	3.4	876,645
前期繰越利益	856,344		152,258		704,085
利益による自己株式消却額	187,280				187,280
当期末処分利益	1,369,291		1,729,131		359,840

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場がある有価証券 移動平均法による低価法
上記以外の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・原材料（肉） 個別法による低価法
製品・仕掛品 移動平均法による低価法
原材料（その他） 移動平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、建物については、従来定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）について法人税法の規定による定額法を採用することにしました。これによる財務諸表への影響は軽微であります。
無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
短期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っております。
5. 重要な引当金の計上方法
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別に回収不能額を見積り計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。
退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（期末自己都合退職金要支給額の40%）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜き方式によるおります。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,077,748 千円	8,405,234 千円
2. 自 己 株 式 の 株 数	507 株	1,143 株
	(306 千円)	(679 千円)
3. 債 務 保 証		
保 証 先	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY
金 額	293,614 千円	312,280 千円

(3) - 3 比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	当期 自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	前期 自平成9年3月1日 至平成10年2月28日	増減 (は減)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	1,369,291	1,729,131	359,840
これを次のとおり 処分いたします。			
利益準備金	30,000	40,000	10,000
利益配当金 (1株につき)	257,353 (12円)	304,437 (14円)	47,083
役員賞与金 (監査役賞与金)	()	28,350 (2,100)	28,350 (2,100)
別途積立金	250,000	500,000	250,000
次期繰越利益	831,938	856,344	24,406

1株当たり配当金

	11年2月期			10年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	12 00		12 00	14 00		14 00
記念配当	12 00		12 00	12 00		12 00
				2 00		2 00

(4) 比較部門別売上明細

(単位：千円)

期 別 部門別項目	当 期 自 平成10年3月 1日 至 平成11年2月28日		前 期 自 平成 9年3月 1日 至 平成10年2月28日		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
食 肉 加 工 品	9,177,686	20.0	8,170,267	18.4	1,007,419
加工調理食品・惣菜	8,656,403	18.8	8,361,024	18.9	295,378
ソース・調味料	861,861	1.9	786,572	1.8	75,289
食肉小売・レストラン	760,679	1.6	770,074	1.7	9,394
食 肉	26,516,241	57.7	26,235,556	59.2	280,684
合 計	45,972,872	100.0	44,323,496	100.0	1,649,376

(5) 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 区分 種類	当期 (平成11年2月期)			前期 (平成10年2月期)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株式	648,163	675,113	26,949	694,886	782,509	87,623
債券	10,483	10,560	76	87,115	66,000	21,115
その他				100,000	66,970	33,030
小計	658,646	685,673	27,026	882,001	915,479	33,478
(2)固定資産に属するもの						
株式						
債券	101,500	69,050	32,450	301,680	203,460	98,219
その他						
小計	101,500	69,050	32,450	301,680	203,460	98,219
合計	760,146	754,723	5,423	1,183,681	1,118,940	64,741

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、当期の流動資産に属するものの評価損は、1千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当期	前期
流動資産	残存償還期間が1年以内の 非上場債券 76,632千円	
固定資産	非上場株式(店頭売買株式を除く) 982,053千円 942,053千円 (うち関係会社株式) (864,608千円) (864,608千円) 非公募の内国債券 6,825千円 6,825千円	

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当期(平成11年2月期)			前期(平成10年2月期)		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	為替予約取引 買建 米ドル	2,453,256	2,512,548	59,292	1,124,766	1,170,805	46,039
合計		2,453,256	2,512,548	59,292	1,124,766	1,170,805	46,039

(注) 1. 当期末の時価は先物相場を使用し、前期末の時価は直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当期(平成11年2月期)			前期(平成10年2月期)		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	500,000	500,000	8,297	8,297	500,000	500,000
合計		500,000	500,000	8,297	8,297	500,000	500,000

(注) 1. 当期の時価算定方法は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 前期の時価及び評価損益は平成8年7月3日大蔵省令第40号により改正された財務諸表等規則附則第5項の規定に基づき、記載を省略しております。

(7) 役員 の 異 動

退任取締役（平成 11 年 5 月 20 日付）

河 村 康 正

（現 取締役 人事担当）